

## 第6章 男女

### 6.1 意識の変遷

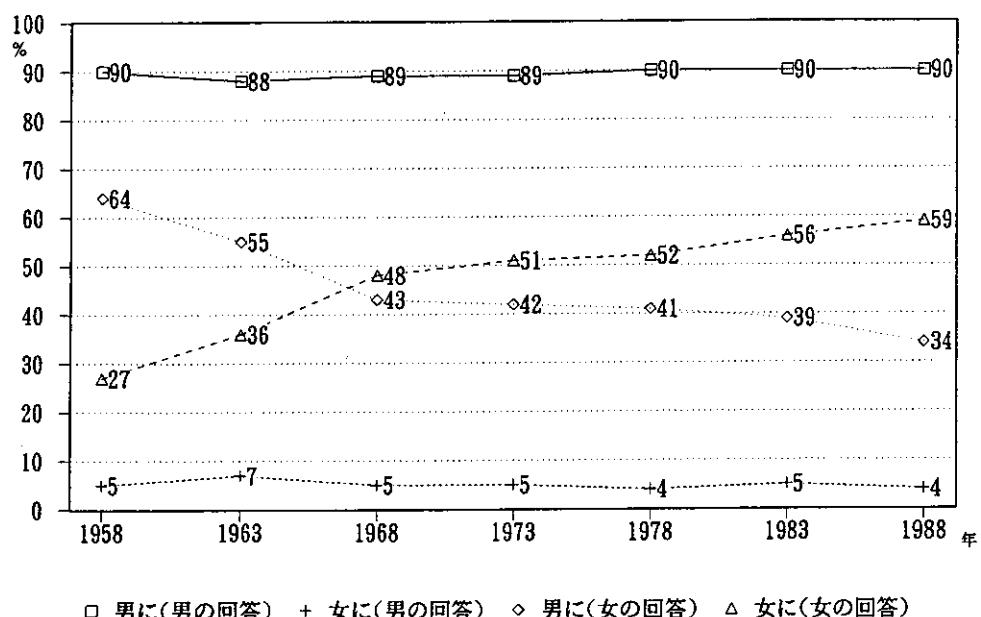
ここまででは、社会的な関わりの場面での意識を展望してきたが、ここから先はより私的な生活局面へと舞台をうつすこととする。最初に、社会的なものと私的なものとの接点の部分にある、男女の性別（社会的、私的な）役割分担や、男女平等といったことに関する意識を取り上げる。

#### (1) 男・女の生まれかわり

まずは、かなり以前からのものとして、国民性調査の「どちらの性に生まれかわりたいか」という興味深い設問がある。

○もういちど生まれかわるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、生まれてきたい  
と思いますか?  
・男に　・女に

図6-1 男・女の生まれかわり



この設問は、男女の性別に関する、社会的あるいは私的な環境のすべてに影響されるものであろう。30年の期間にわたって、男性は全く見事に一定した割合を示しているのに対して、女性では、「女に」の回答の割合が着実に増加し、1968年に「男に」を逆転している（図6-1）。次に、男女の役割分担をテーマとした設問を見していくこととする。

## (2) 男は仕事、女は家庭

総理府「女性に関する世論調査」などで、次のような設問がある。

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方へ同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。  
 ・ 同感する方   ・ どちらともいえない   ・ 同感しない方   ・ わからない

注1) 1976、79、84年「婦人に関する世論調査」、87、90年「女性に関する世論調査」による。

2) 76年は「どちらともいえない」の選択肢の代わりに「不明」となっている。また、84年以前は「わからない」はない。この他にも多少設問、選択肢の表現が異なる。

図6-2 男は仕事、女は家庭

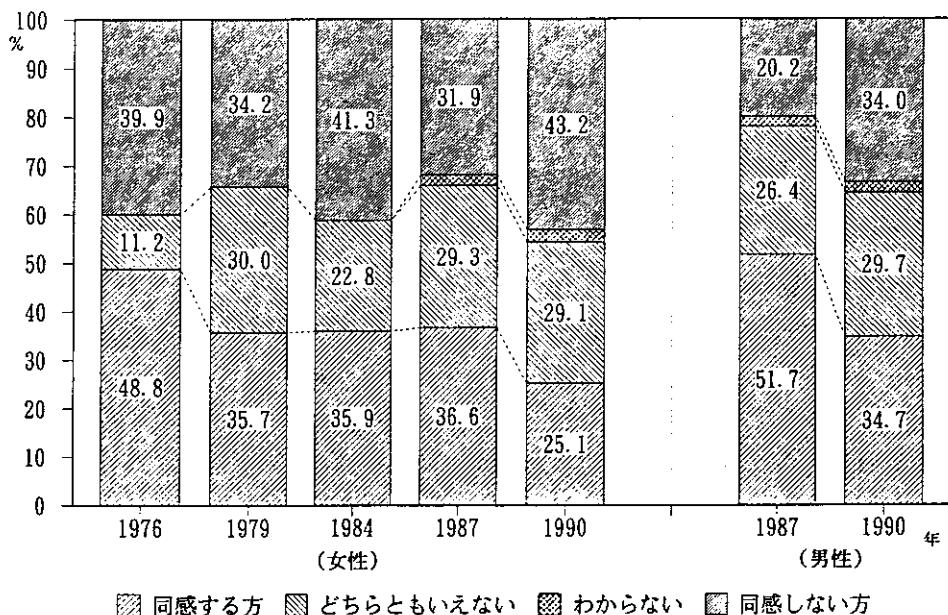
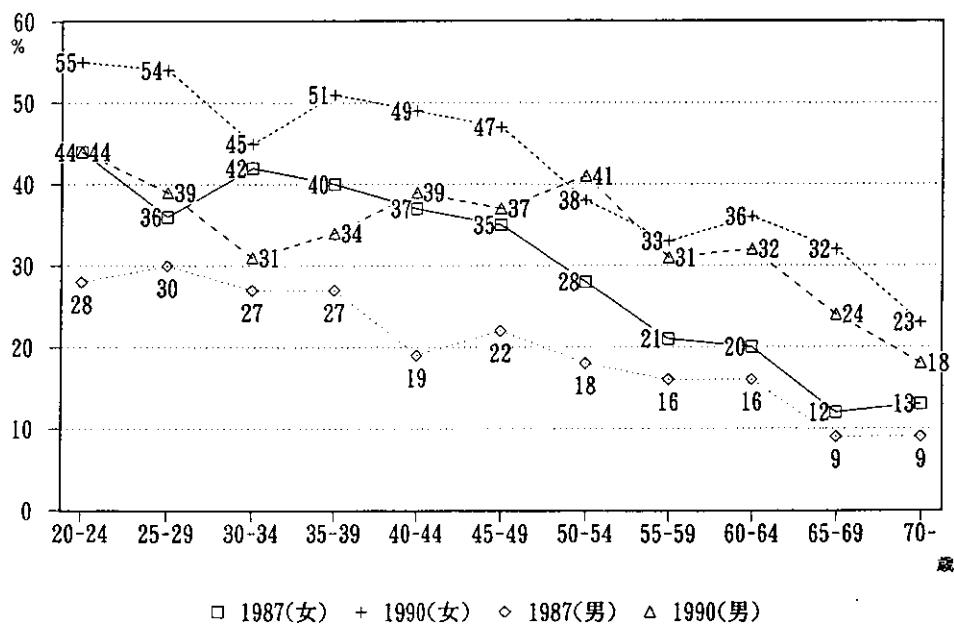


図6-3 「男は仕事、女は家庭」：同感しないと答えた比率（性別・時点別）



最新の調査（1990年）では、男性の回答においても「同感する方」と「同感しない方」が、ほぼ並んでいる。また、男性と女性による選択肢による比率の違いはあるが、特に87年から90年にかけて、短期的に大きく変化してきている（図6-2）。「同感しない方」と回答した比率の変化を年齢別に見ると、ほぼ全年齢層で男女とも増加しているが、役割平等化の影響を大きく受けそうな30代の男性での変化が少ないのが特徴的である（図6-3）。

#### (3) 男は仕事、女は家庭

また、質問文は多少異なるが同じ系統の同様の設問が、朝日新聞社の世論調査で行われている。

○「仕事は男性が中心、家事・育児は女性が中心であるべきだ」という考え方があります。あなたは、この考え方方に賛成ですか。反対ですか。  
・賛成 ・反対

「賛成」はまだ過半数を占めてはいるものの、1980年から91年の11年間で「反対」が増加している（図6-4）。

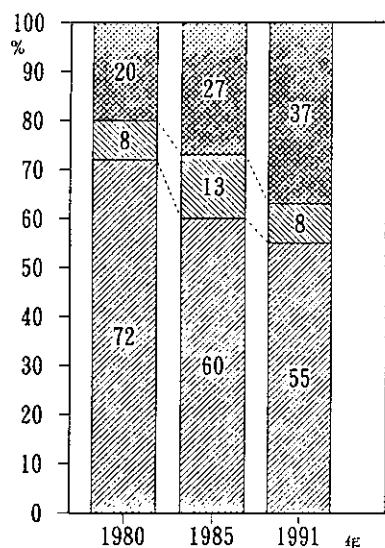
#### (4) 夫は仕事、妻は家庭

さらに、総理府「男女平等に関する世論調査」を見る。（注：79年は「婦人に關する世論調査」）

○夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである、という考え方について、あなたのご意見に近いものはどれでしょうか。この中から1つだけあげてください。  
・賛成 ・どちらかといえば賛成 ・どちらかといえば反対 ・反対

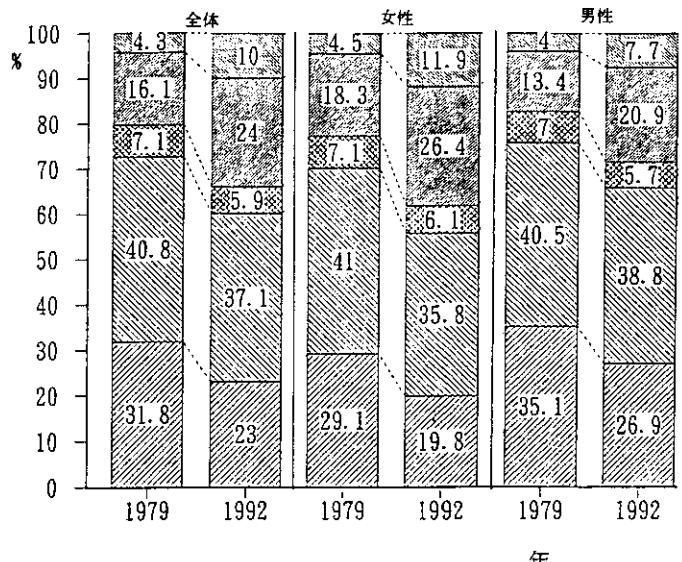
「どちらかといえば反対」「反対」が増えてはいるものの、女性でも半数以上が賛成の立場である。これは、上の2つの設問に比べて、想像される役割分担像が穏やかであるためと考えられ、1992年の女性においても賛成意見が多数派である。

図6-4 男は仕事、女は家庭



■ 賛成 ■ その他・答えない ■ 反対

図6-5 夫は仕事、妻は家庭



■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 ■ わからない  
■ どちらかといえば反対 ■ 反対

## (5) 既婚女性の職業

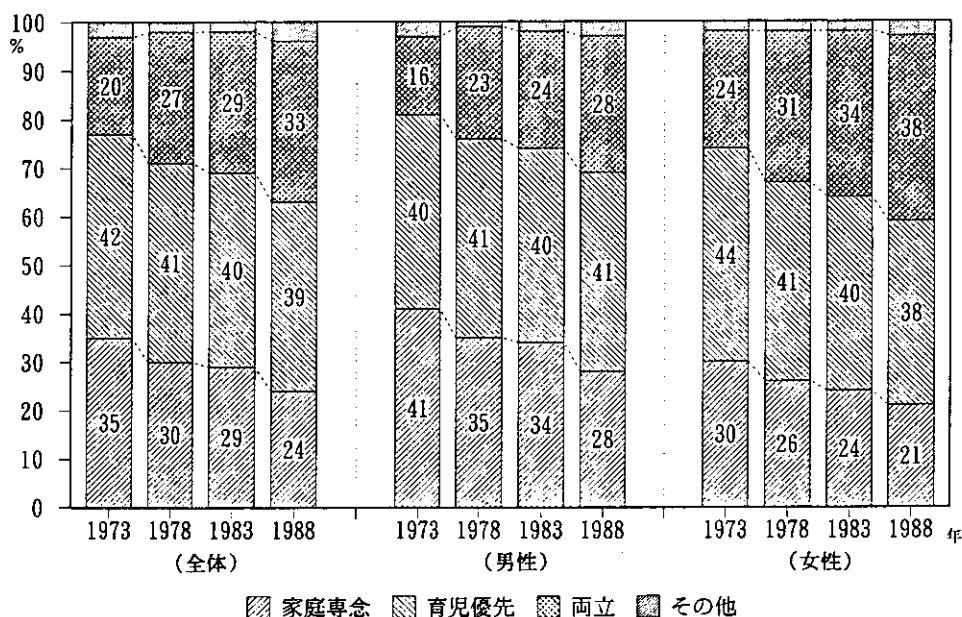
日本人の意識調査でも、この男女のあり方についての設問がある。

○結婚した女性が職業をもち続けることについては、どうお考えでしょうか。リストの中から、あなたの考えに近いものを選んでください。

- ・結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい (家庭専念)
- ・結婚しても子供ができるまでは、職業をもっていたほうがよい (育児優先)
- ・結婚して子供が生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい (両立)

男女で水準の違いはあるが、方向性はいずれも同じで、家庭専念が減少してきている（図6-6）。

図6-6 既婚女性の職業



## (6) 夫の家事

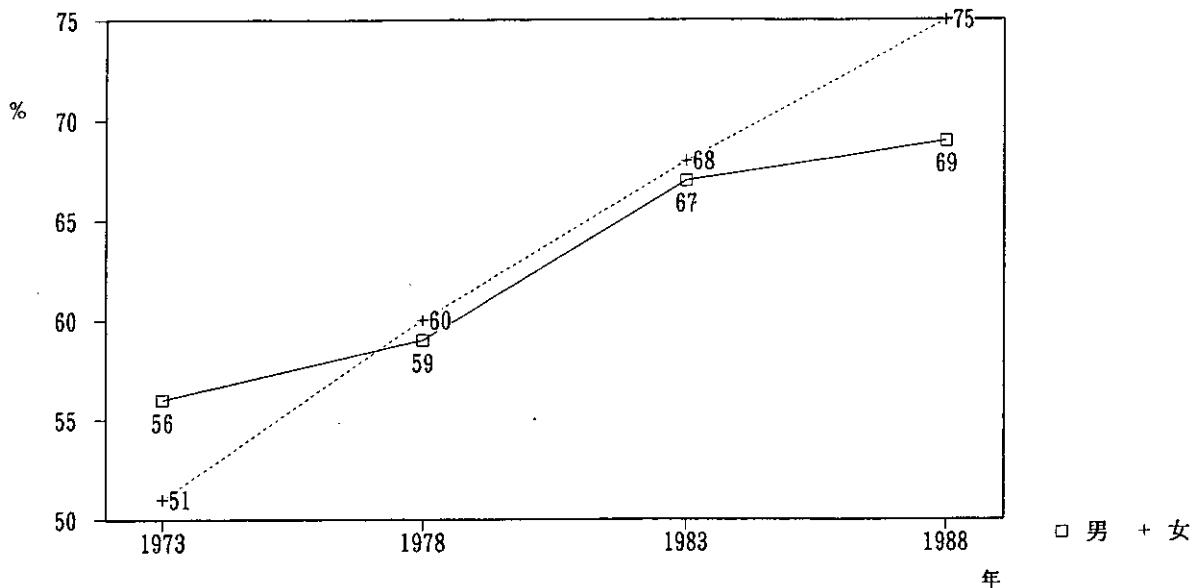
日本人の意識調査で、夫の家事についての設問がある。

○リストには、父親が台所の手伝いや子供のおもりをすることについて、二つの意見をのせてあります。あなたはどちらに賛成しますか。

- ・台所の手伝いや子供のおもりは、一家の主人である男子のすることではない
- ・夫婦は互いに助け合うべきものだから、夫が台所の手伝いや子供のおもりをするのは、当然だ

これを見ると、男性・女性とも、「するのは当然」という意見が1973年以来次第に増加し、男性でもほぼ7割となっている（図6-7）。

図6-7 夫の家事「するのは当然」：性別、時点別



## 6.2 変化の要因と今後の方向

このように、男女の平等意識や役割分担意識など、男女のあり方についての回答は、平等的な方向に変化しており、しかも、その程度は非常に大きいものとなっている。こうした傾向は、若年層や女性を中心に大きいものとなっている。

こうした平等観の変化は、第一には第2章で述べたような近代化の必然としての個人主義が内包している、権利についての平等性によりもたらされるものとして考えるのが自然であろう。さらに、家事の自動化によって育児以外の家事労働が次第に軽減されてきたことに加え、雇用均等法によって直接的に社会環境が変化したという背景が、意識の変化をもたらしたものであろう。

したがって、今後の見込みにおいても、端的には、このような個人主義の必然としての平等化圧力のもと、社会環境の変化に伴って、さらに平等化の方向へ向かうことが考えられる。

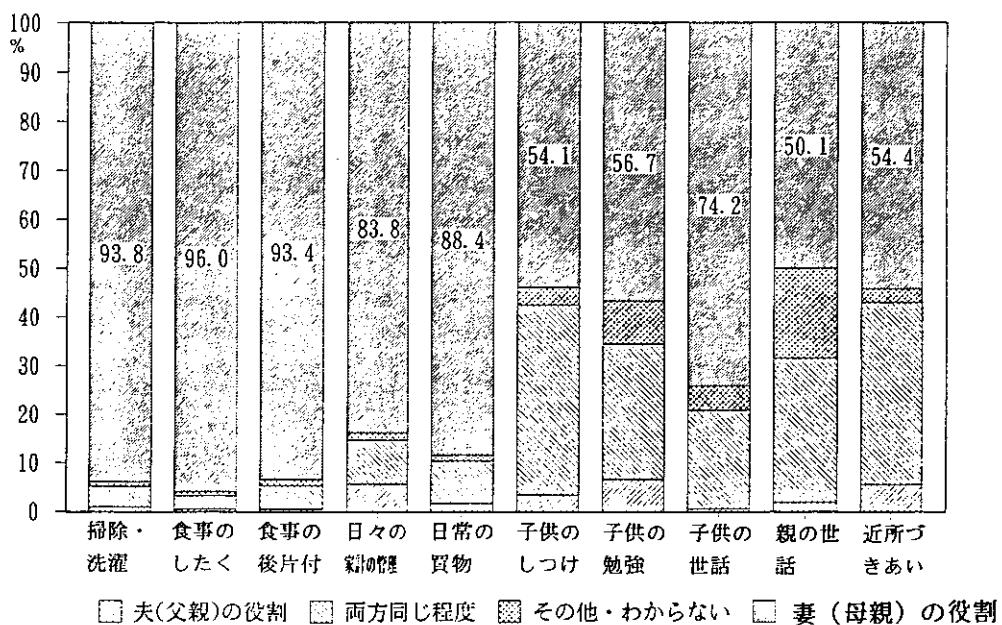
ただ、この速度を見る上で問題となるのが、意識の変化に伴う内容であり、意識と実態面との乖離という視点である。

絶対的な程度はともかく、意識は一貫して役割平等の方向に動いてきているのは疑いのないところである。しかしながら、「平等的」な回答が各設問で占める割合はかなり異なっている。

本章(2)以降の設問文を見比べてみると、かくあるべきという理想論的なニュアンスのものほど平等的な回答は多く、実践に近いものほど役割分担的な回答が多くなっており、意識（の上の理想論）と実態の差というものは大きく、特に近年は回答の変化が激しいことから、さらにこの差が広がってきていていると考えることができる。

具体的な夫婦での家庭内での役割分担を、総理府「女性の暮らしと仕事に関する世論調査」（1991年）で見ると、あまりにも大きな男女での差が現存している（図6-8）。こうした意識と実態との差は、いわゆるタテマエとホンネの違いというものが、この男女の性別に関する意識に大きく表れているということもできよう。

図6-8 夫婦の役割分担



#### (注) タテマエとホンネ

「ふつう社会体系の外側にある理念的文化が、あるべき建前（原則）として尊重されるが、実際の行動を動機づける価値（ホンネ）は、体系の要請に妥協した理念としての制度的文化である。しかし作田啓一によれば、日本のような制度的文化が相対的に優位な社会では、タテマエ・ホンネ間の相互浸透や両者の使い分けが認められる。」

（有斐閣「社会学小辞典」より）

こうした意識の側面を考えるヒントとして、世界青年意識調査にある役割分担に関する国際比較をみるとこととする。

#### (7) 男は仕事、女は家庭

○世間では、こういうことを言う人がいます、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」。あなたは、この考えをどう思いますか。

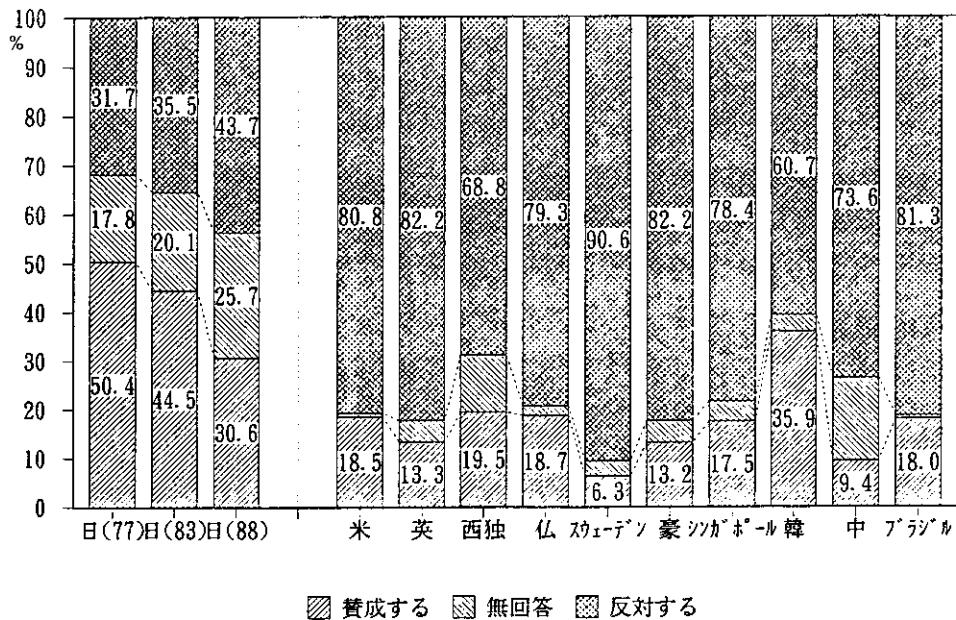
- ・賛成する
- ・反対する

日本でもこれに「反対する」という割合は調査ごとに増加しているが、それでも見事にどの国よりも「反対する」の割合は少なく、ここに日本の社会的規範としての男女役割分担の存在が感じられる（図6-9）。

本章(5)でわかるとおり、女性が結婚しても仕事を持続することを認めながらも、実際に家事を分担して行っている男性が非常に少ないとことからも、平等化に関する意識の増加は理念としてのタテマエにとどまっており、社会的規範としてはなお役割分担が前提となっていると考えられる。

さらに、この社会的規範性、社会慣習というものの背後には、男女の収入格差が大きいことや、その収入格差を温存する政策（例：配偶者控除）が取られていることも、フェミ

図6-9 男は仕事、女は家庭



ニズムの視点から指摘されているところである。男女がフルタイムで同じように働くというように、実態として男女が平等に各種の機会を持つ状況となるには、社会慣習の存在からも、それなりの政策がとられたとしても、かなりの時間が必要となるだろう。

したがって、役割分担意識の平等化は進むものと考えられるが、男女の役割というものが社会的な規範であるという側面が一方で存在し、しかもしばらくは変化するには考えられないことから、この平等意識の強まりも、現在の意識と実態との乖離を解消するというものではなく、実態としての役割平等化に結びつくには、世代が交替するのに必要な数十年程度の時間が少くともかかるものと考えられる。